

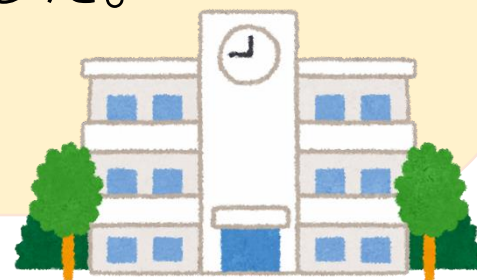
学校規模の適正化

～子供たちにとってより良い教育環境を作る～

吹田市教育委員会

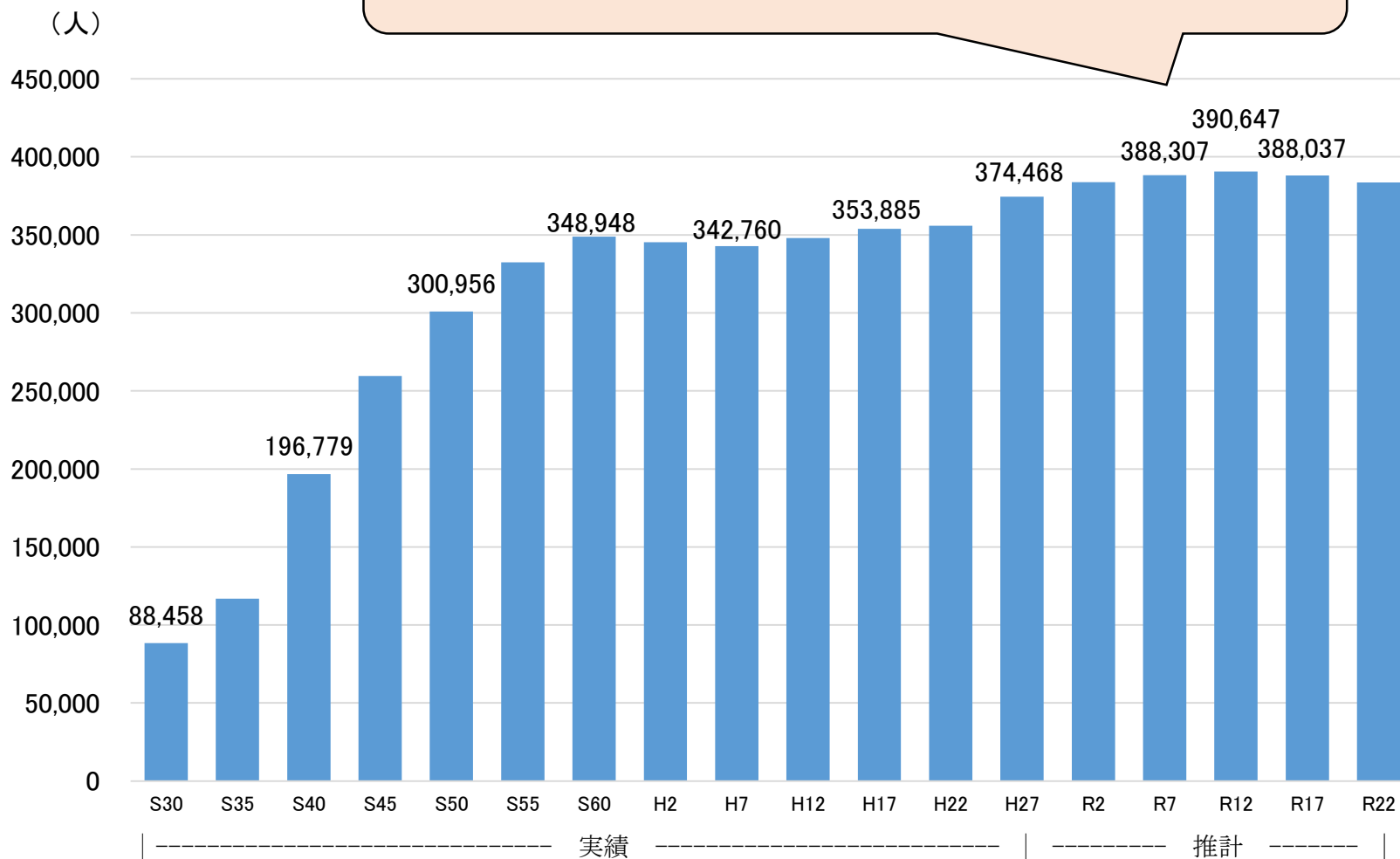
本市は児童生徒数の増加により、過大規模や教室不足が見込まれる学校がある一方で、地域的には小規模となる見込の学校も見られるなど、児童生徒の教育環境に対する課題があります。

また、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）の改正による35人学級編制により、学校規模の課題がさらに深刻化していることから、吹田市立学校規模等検討委員会の答申を踏まえ、「吹田市学校規模適正化基本方針」を策定しました。



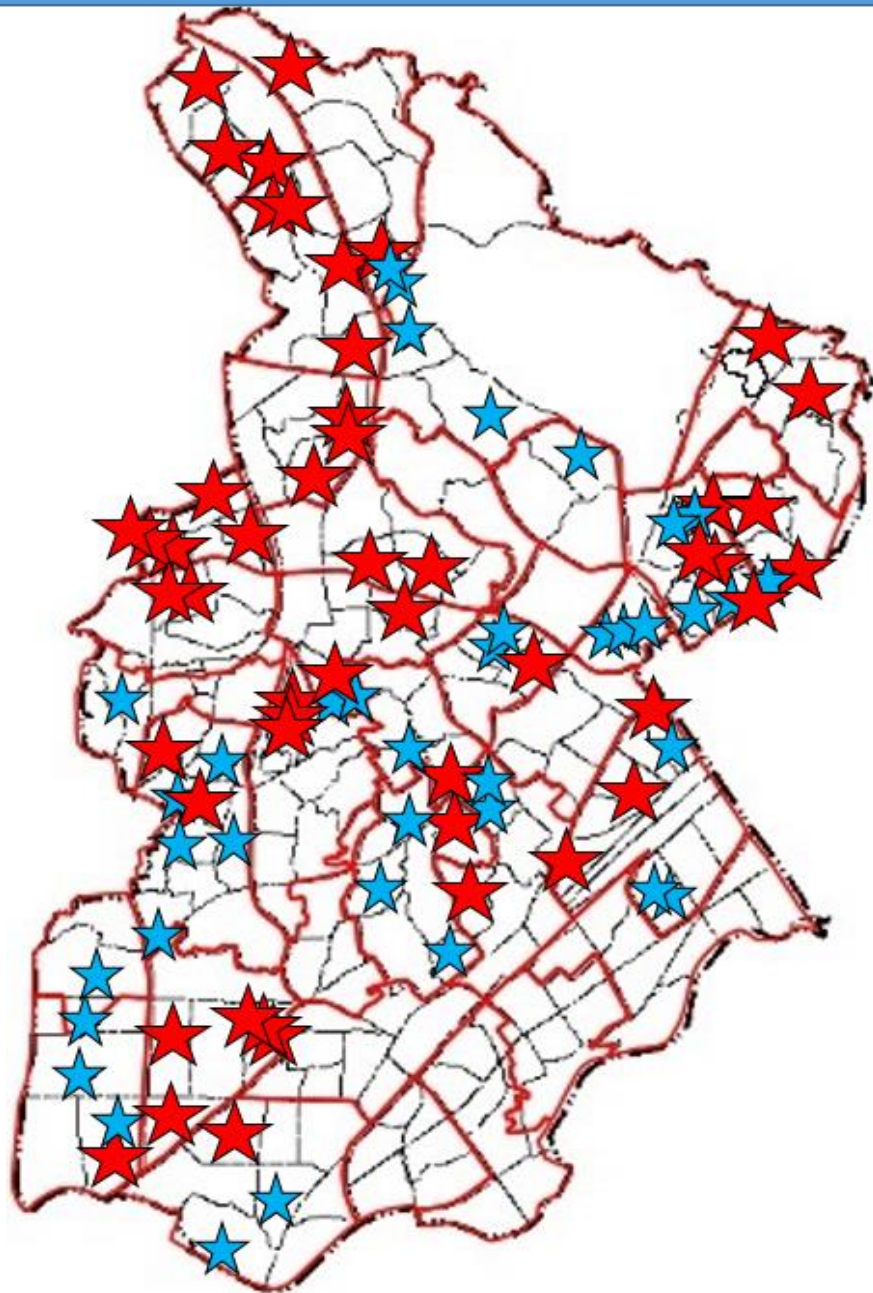
吹田市人口の推移と将来推計

令和12年（2030年）まで継続して増加する見込み



※平成27年度までは国勢調査、令和2年度以降は吹田市第4次総合計画策定用資料基礎資料集より

過去5年の大規模・中規模開発の事前協議状況(H29～R3)



大規模開発

- 大規模開発行為：事業面積3,000㎡以上
- 大規模建築行為：事業面積1,000㎡以上の中高層建築物
若しくは
事業面積3,000㎡以上の低層建築物



中規模開発

- 中規模開発行為：事業面積500㎡以上
3,000㎡未満
- 中規模建築行為：事業面積1,000㎡未満
の中高層建築物
若しくは
事業面積3,000㎡未満
の低層建築物

北摂7市及び府内中核市における人口増減の状況

平成26年⇒令和3年人口増減数

順位	市名	増減人数
1位	吹田市	16,018人
2位	豊中市	9,310人
3位	茨木市	5,544人
4位	箕面市	4,587人
5位	摂津市	2,433人
6位	池田市	748人
7位	八尾市	△5,038人
8位	高槻市	△5,306人
9位	枚方市	△8,920人
10位	寝屋川市	△10,877人
11位	東大阪市	△15,421人

平成26年⇒令和3年人口変化率

順位	市名	変化率
1位	吹田市	4.6%
2位	箕面市	3.6%
3位	摂津市	2.9%
4位	豊中市	2.4%
5位	茨木市	2.0%
6位	池田市	0.7%
7位	高槻市	△1.5%
8位	八尾市	△1.9%
9位	枚方市	△2.2%
10位	東大阪市	△3.2%
11位	寝屋川市	△4.5%

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査より
 ※平成26年から現在まで同じ基準に基づく調査を実施

全国自治体における人口増の状況

平成27年⇒令和2年 人口増加数（全国TOP20）

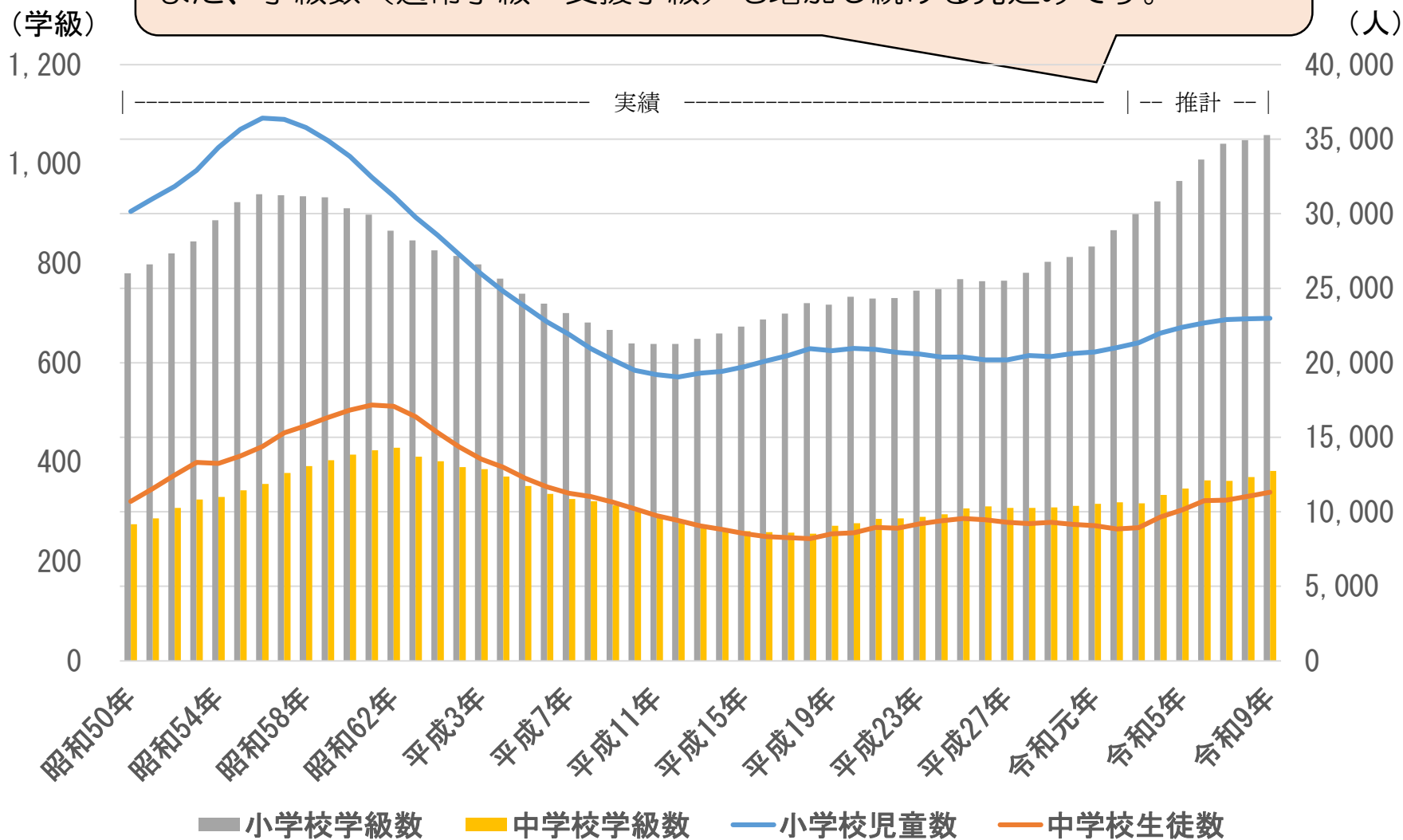
順位	市名	増減人数
1位	特別区部（東京都）	471,794人
2位	福岡市（福岡県）	74,680人
3位	川崎市（神奈川県）	63,868人
4位	大阪市（大阪府）	63,557人
5位	さいたま市（埼玉県）	60,612人
6位	横浜市（神奈川県）	53,474人
7位	名古屋市（愛知県）	37,768人
8位	流山市（千葉県）	25,587人
9位	札幌市（北海道）	22,709人
10位	船橋市（千葉県）	20,082人

順位	市名	増減人数
11位	川口市（埼玉県）	16,349人
12位	市川市（千葉県）	15,211人
13位	仙台市（宮城県）	15,037人
14位	つくば市（茨城県）	14,822人
15位	松戸市（千葉県）	14,813人
16位	調布市（東京都）	13,660人
17位	藤沢市（神奈川県）	13,261人
18位	柏市（千葉県）	12,598人
19位	吹田市（大阪府）	11,319人
20位	立川市（東京都）	10,794人

※令和2年国勢調査 人口速報集計結果の要約より
 ※令和3年11月1日現在の市町村数1,724(政府統計より)

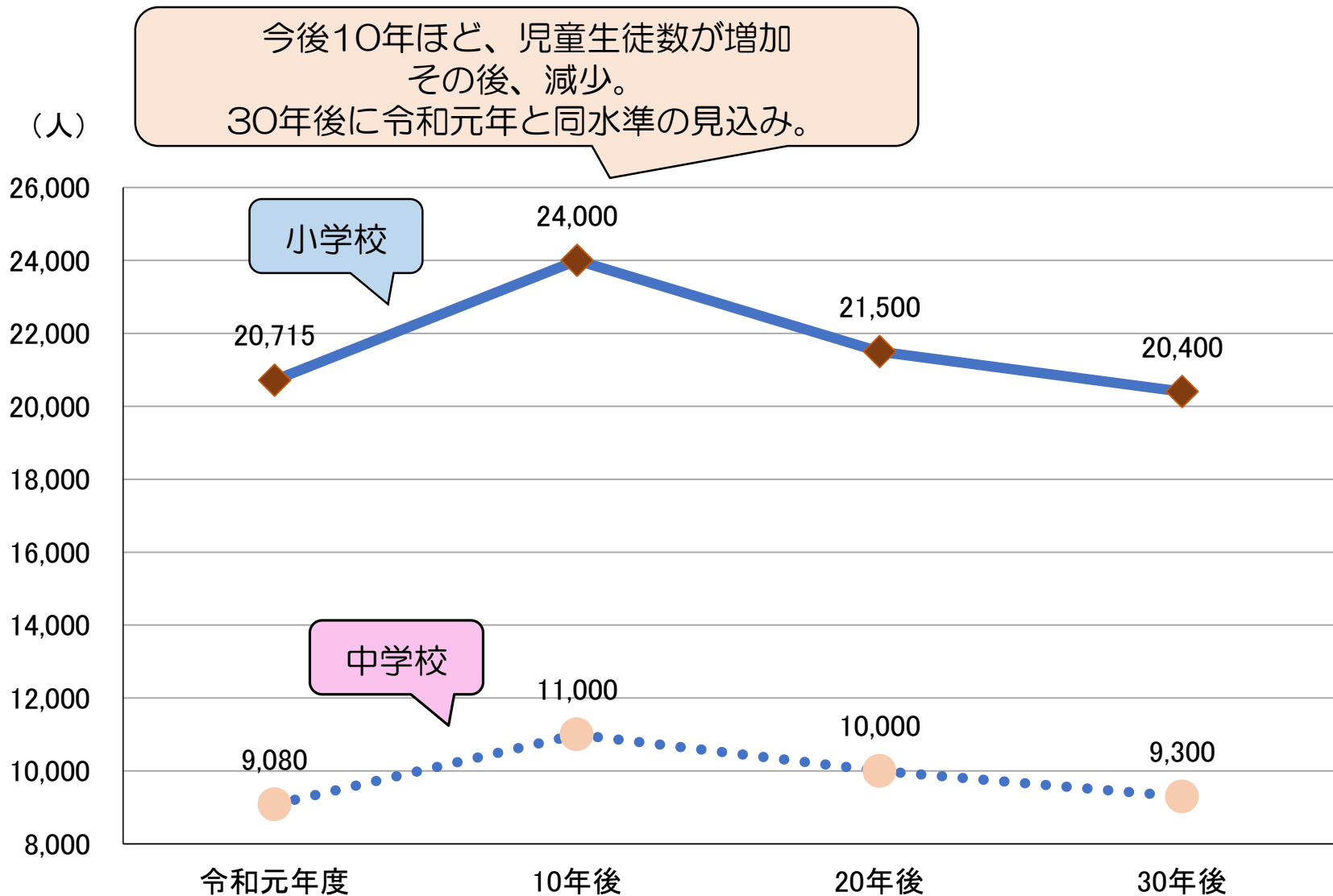
児童生徒数及び学級数の推移・推計

児童生徒数は徐々に増加する見込みです。
また、学級数（通常学級・支援学級）も増加し続ける見込みです。



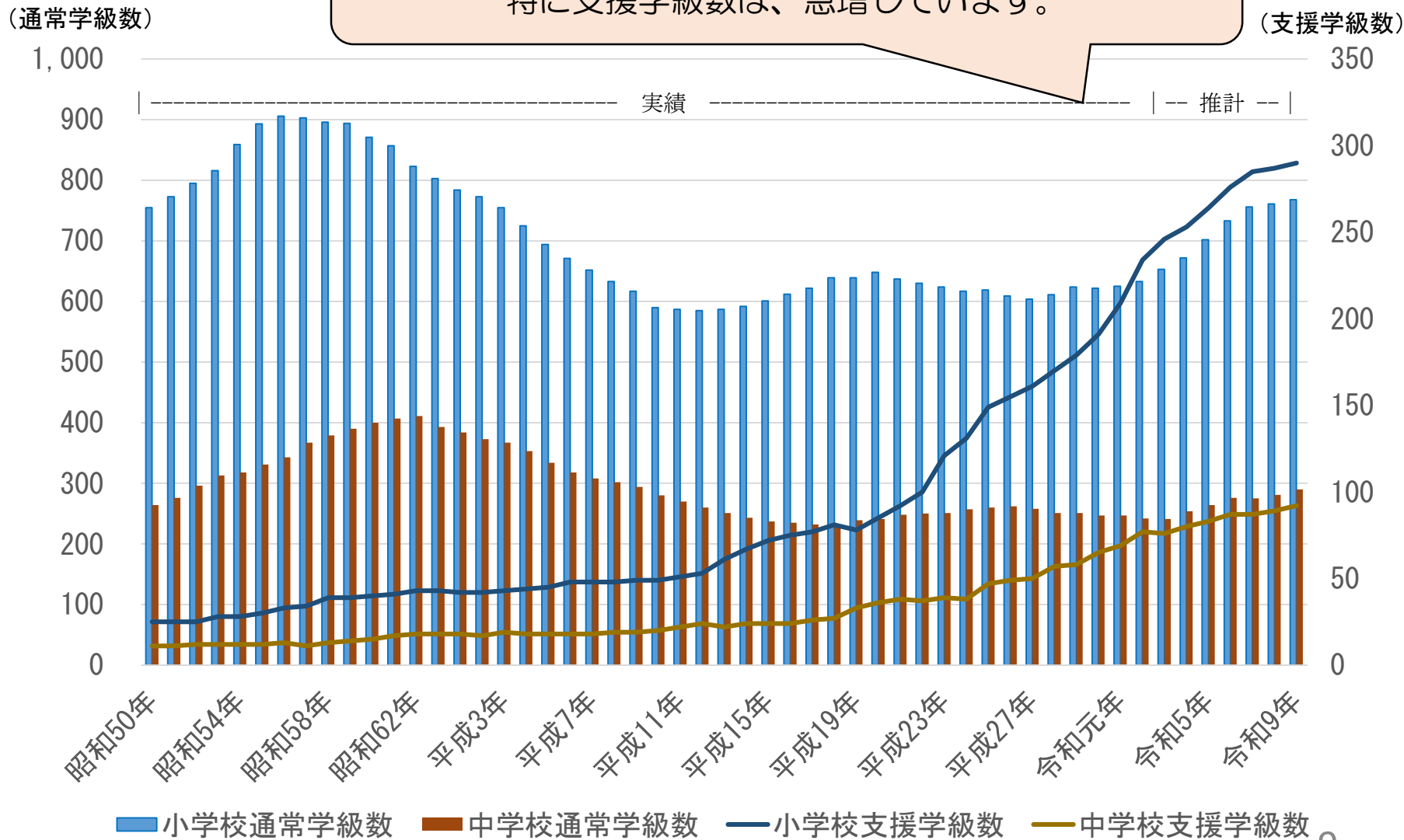
※学級数は、通常学級数と支援学級数の計

令和元年度を起点として30年間の児童生徒数の推計

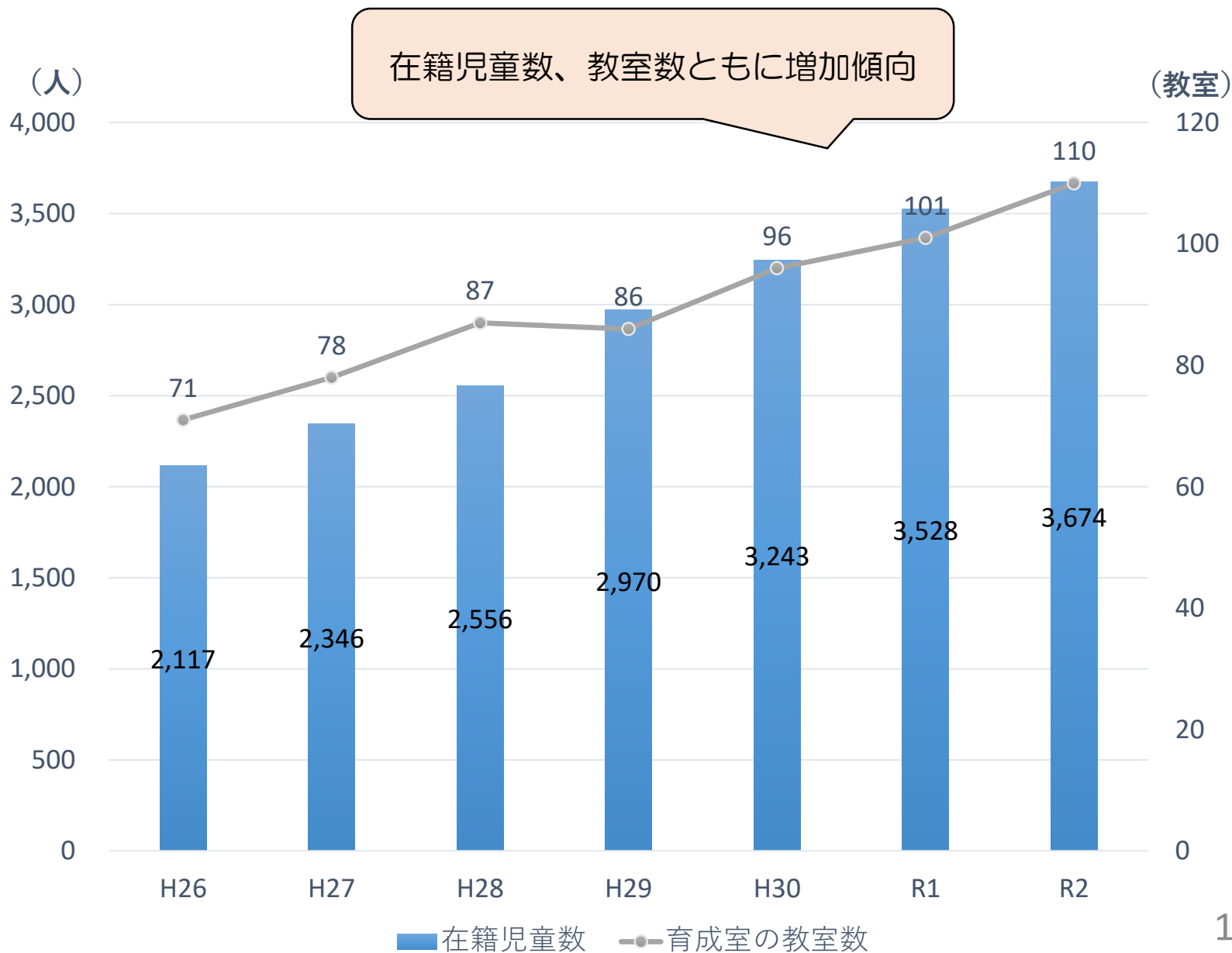


通常学級数・支援学級数の推移・推計

通常学級数も支援学級数も、今後増加する見込みです。
特に支援学級数は、急増しています。



留守家庭児童育成室の在籍児童数及び教室数の推移



令和3年4月1日 公立義務教育諸学校の学級編制及び 教職員定数の標準に関する法律改正

令和7年3月31日までの間における学級編制の標準を、
第6学年まで段階的に35人とする。

35人学級編制の影響

	R9までの 最大必要教室数	増加数
現行の学級編制	749教室	50教室増
35人学級編制	799教室	

※通常学級のみ

児童数推計に基づく児童1人当たりの校舎面積等

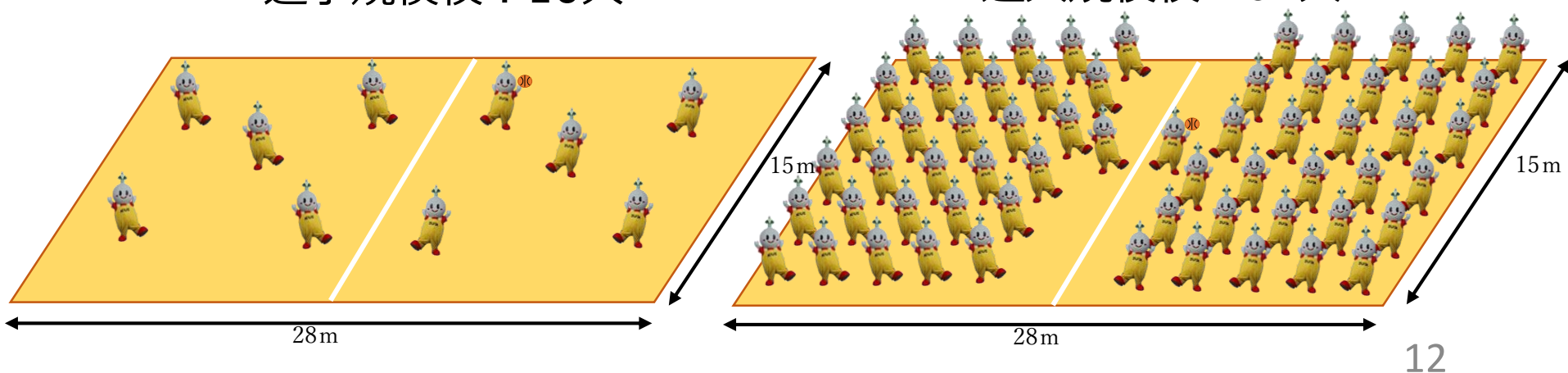
令和9年度 児童1人当たりの校舎面積・運動場面積

	1人当たり校舎面積	1人当たり運動場面積
過大規模校 ① (6校平均)	6.1m ²	6.7m ²
過小規模校 ②	30.8m ²	38.9m ²
比率 (②/①)	5.0倍	5.8倍

〈バスケットボールコート の面積420m²〉

過小規模校 : 10人

過大規模校 : 62人



「子供たちにとってより良い教育環境を作る」

観点から、学校規模等について考えていく

学校規模の分類・課題解決を図るべき範囲

区分	通常学級数		
	小学校	中学校	
要是正	過大規模校	31学級以上	31学級以上
要検討	準過大規模校	25～30学級	25～30学級
	大規模校	19～24学級	19～24学級
	標準規模校	12～18学級	12～18学級
	小規模校	7～11学級	7～11学級
要是正	過小規模校	6学級以下	6学級以下

学校規模の分類の分布

<令和3年度>

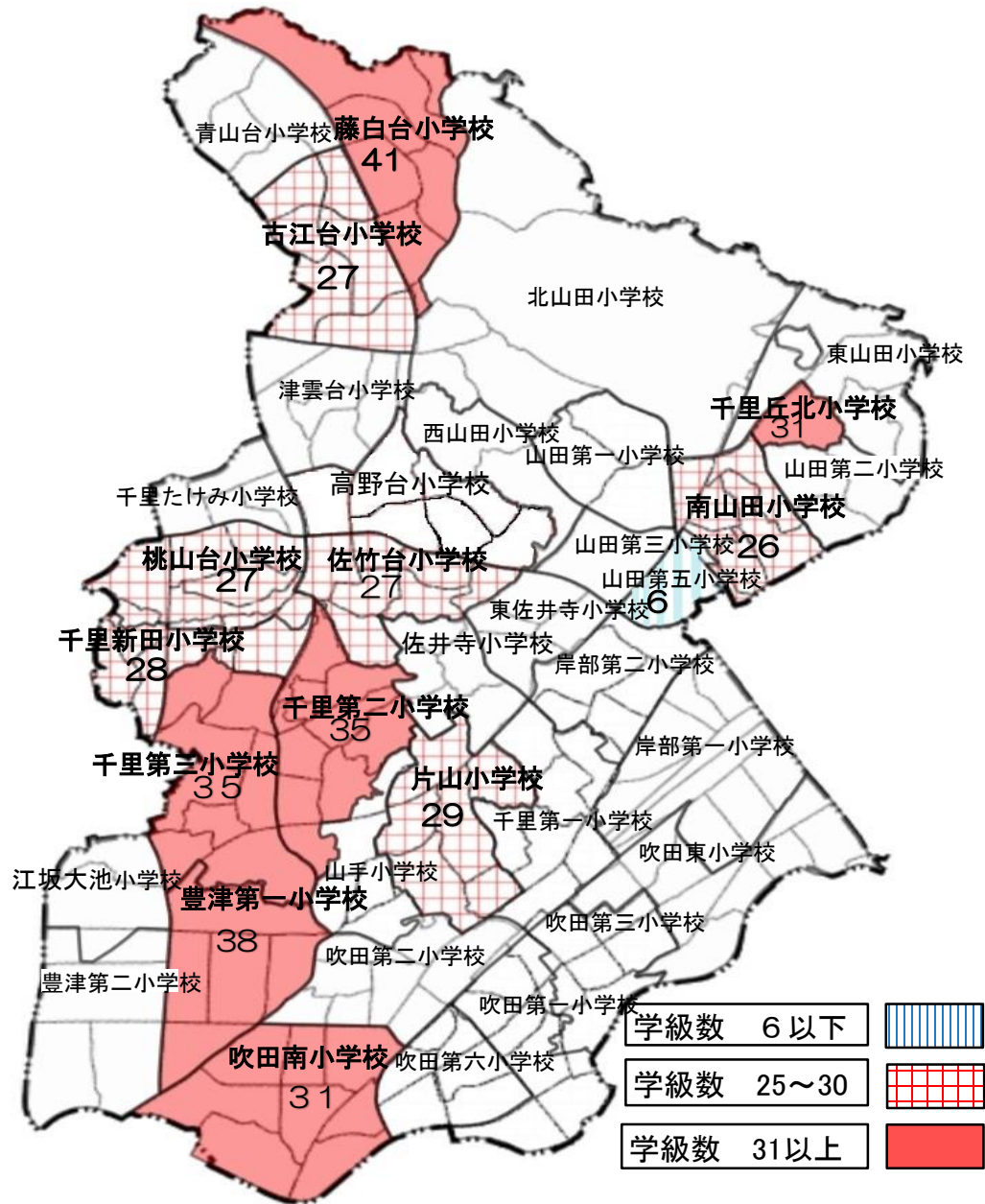
<令和9年度>

区分	通常学級数	小学校	中学校
過大規模校	31学級以上	0校	0校
準過大規模校	25～30学級	8校	0校
大規模校	19～24学級	7校	2校
標準規模校	12～18学級	16校	7校
小規模校	7～11学級	5校	9校
過小規模校	6学級以下	0校	0校



区分	通常学級数	小学校	中学校
過大規模校	31学級以上	6校	1校
準過大規模校	25～30学級	6校	1校
大規模校	19～24学級	5校	3校
標準規模校	12～18学級	18校	9校
小規模校	7～11学級	0校	4校
過小規模校	6学級以下	1校	0校

令和9年度 小学校別 学校規模 (35人学級導入後)



よくあるQ&A（過大規模校）



Q 過大規模校（31学級以上）はなぜ駄目なの？

A 運動場や体育館、特別教室などの使用について、小学校をイメージしてみてください！

月曜日～金曜日 1日6時間目まで
5日 × 6コマ = 30コマ／週

31学級を超えたら、運動場や体育館など、1クラスの全面使用が困難になります。



よくあるQ&A（過大規模校）



Q 過大規模校（31学級以上）はなぜ駄目なの？

A 特別教室等の割当に変更や融通をつけることが難しいです。

A クラブ活動、授業、生徒会等の活動機会に制約がかかり、一人ひとりが経験できる機会が少なくなります。

A 休み時間に運動場が過密になるため、ボールの使用禁止等の制限をかけ、子供たちがのびのびと活動が出来ません。



よくあるQ&A（過大規模校）



Q 過大規模校（31学級以上）はなぜ駄目なの？

A 同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、人間関係が希薄になったり、目立たない児童生徒にスポットライトが当たりにくいです。



A 災害時に子供たちの避難に時間がかかるなど、リスクが高くなることも大きな問題です。



よくあるQ&A（過大規模校）



Q 過大規模校（31学級以上）はなぜ駄目なの？

A 先生の負担も大きいです。

例えば、児童生徒が多いため、事務量が膨大となり、相当な負担や時間がかかります。

運動会など行事の運営も大変です。



A 遠足や修学旅行でもキャパシティの制約がかかり計画作成が難しいです。

宿泊を伴う場合は、複数の宿に分泊となり大変です。



よくあるQ&A（過大規模校）



Q 過大規模校（31学級以上）はなぜ駄目なの？

A 文部科学省も、過大規模校について、その解消を図るよう促しています。



A 本市学校規模等検討委員会でも、速やかな解決を図るべきとしています。



教員の現場の声（過大規模校）



よくあるQ&A（過小規模校）



Q 過小規模校（6学級以下）はなぜ駄目なの？

A クラス替えができないことから、ずっと同じメンバーとなってしまう人間関係が固定化しやすいです。

A 集団内の男女比に極端な偏りが生じることも課題です。

A 生徒児童数が少ないため、部活動等の種類が限定されたり、単独校での大会出場が困難といった課題があります。



よくあるQ&A（過小規模校）



Q 過小規模校（6学級以下）はなぜ駄目なの？

A 学年行事の運営などを1人でやることもあり、経験の浅い教職員の場合は、苦勞する面があります。

A 複数の教員が育児休暇等で休んだ場合、生徒指導上の課題が生じた時にカバーが困難になります。

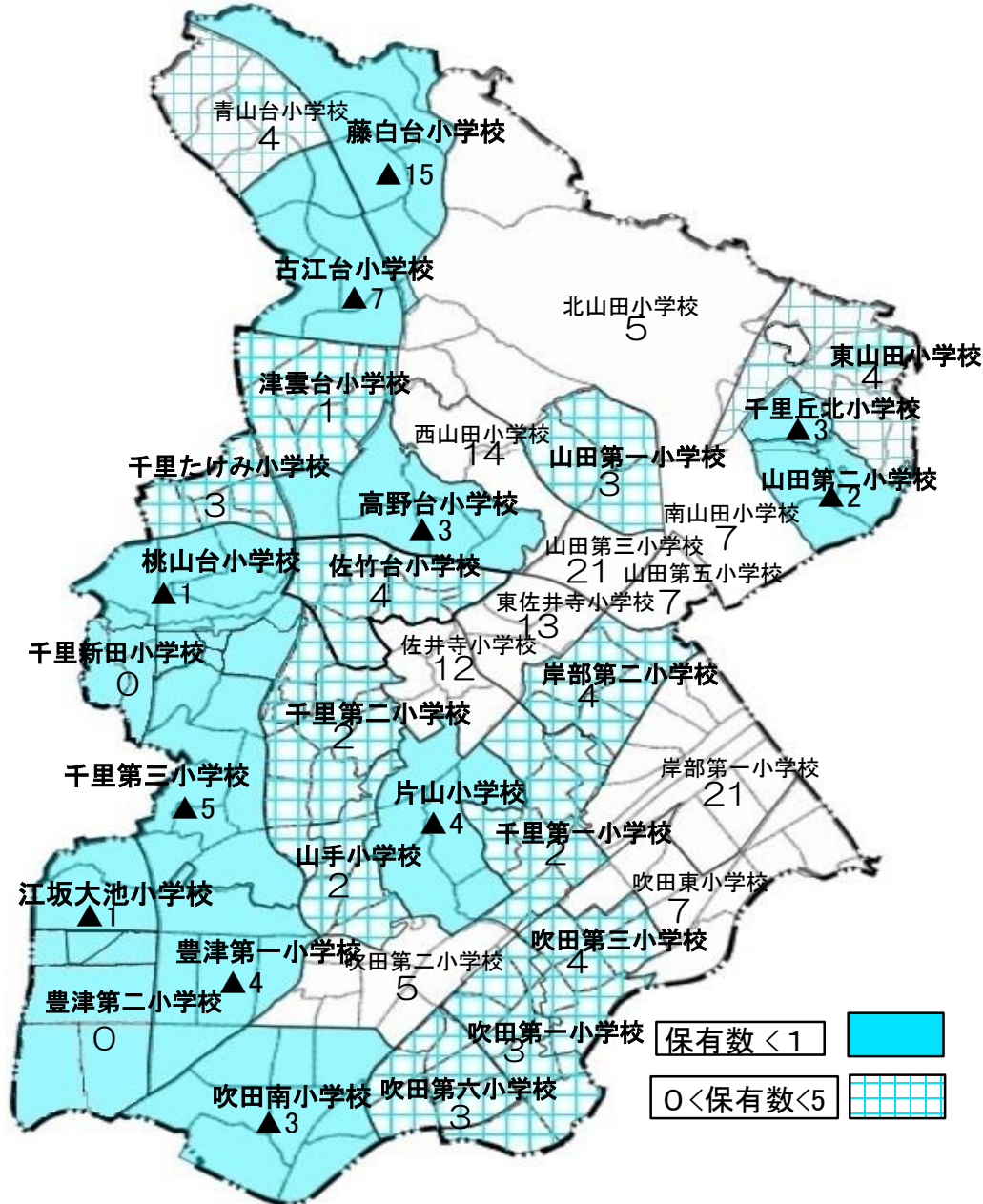
A 教職員数が少ないため、一人に複数の校務事務が集中しやすいです。



教員の現場の声（過小規模校）



令和9年度までの教室過不足数（35人学級導入後）



よくあるQ&A（教室不足）



Q なぜ教室不足が起こるの？
余っている教室があるんじゃないの？

A 以下の理由で、教室が不足しているんです

- ①児童生徒数増による通常学級数の増加
- ②支援学級数の急増
- ③留守家庭児童育成室の増加
- ④特別教室等（少人数学級や英語教室、PC教室など）の増加



よくあるQ&A(教室不足)



Q 教室不足は、どうやって対応してるの？

A 余裕教室があれば、改修して使用しています。
無ければ、特別教室を普通教室に転用するか、校舎の増築をしてきました。



※特別教室は理科・音楽・図工室等です。
例えば、音楽室が2つある場合に、1つを普通教室に転用して対応しています。



Q 校舎の増築をどんどんすればいいじゃない

A 校舎の増築には、以下の問題があるんです

- ①学校規模が大きくなり過ぎる(過大規模校)
- ②増築する場所が(運動場しか)ない

※既存校舎の上への建増しは、耐震性の関係から不可



過大規模校(準過大規模校を含む)に対する方策

1 通学区域見直しの実施を検討

- 各学校の精緻な推計
- 見直し案の児童生徒数・学級数への影響
- 見直し案の受入先の学校のキャパシティや教室配置、改修計画
- 見直し案の通学経路の確認

2 通学区域見直しの実施が困難な場合

- 新增築や建替え、教室改修により必要教室数を確保
- 隣接する小学校との間で学校選択制を導入
- 加配教員等の配置

1 通学区域見直しの実施を検討

- 各学校の精緻な推計
- 見直し案の児童生徒数・学級数への影響
- 見直し案の受入先の教室配置、改修計画
- 見直し案の通学経路の確認

2 通学区域見直しの実施が困難な場合

- 隣接する小学校との間で学校選択制を導入
- 学校の統合


通学区域見直しによる効果

- 1 過大規模校、過小規模校が解消される
- 2 市内の学校の教育環境が平準化され改善される
- 3 運動場、体育館、特別教室等の割当てが柔軟にできる
- 4 新しい友達ができ、新たな価値観に触れることができる
- 5 先生の負担が減って、より子供たちに目を向けることができる。
- 6 教室不足が解消される
- 7 少人数学級等、次の施策が打てる




通学区域見直しの想定リスク

- 1 環境の変化により学校生活に不安を感じ、
学習や活動への支障
- 2 新しい環境に馴染めないため、友達関係を
築けず孤立
- 3 新しい友達関係の中でのトラブルの発生
- 4 新たな通学経路におけるトラブルの発生



学校の先生、
スクールソーシャルワーカー、
スクールカウンセラー等が
全力でサポートします。



教育委員会は、
学校現場の環境を整備し、
教職員のリスク対応を支
援します。

1 教職員の体制強化

- ・ S S W（スクール ソーシャル ワーカー） ・ S C（スクール カウンセラー）の体制強化（検討中）
- ・ 小学校スタートアップ支援者（学習指導、生徒指導、いじめ・虐待対応の補助スタッフ）の活用

2 ICTを活用した児童情報引継ぎの徹底

- ・ 新校務支援システムを導入し、漏れのない児童情報の引継ぎを行うとともに、情報を一元管理・可視化によるエビデンスに基づいたフォローの実施

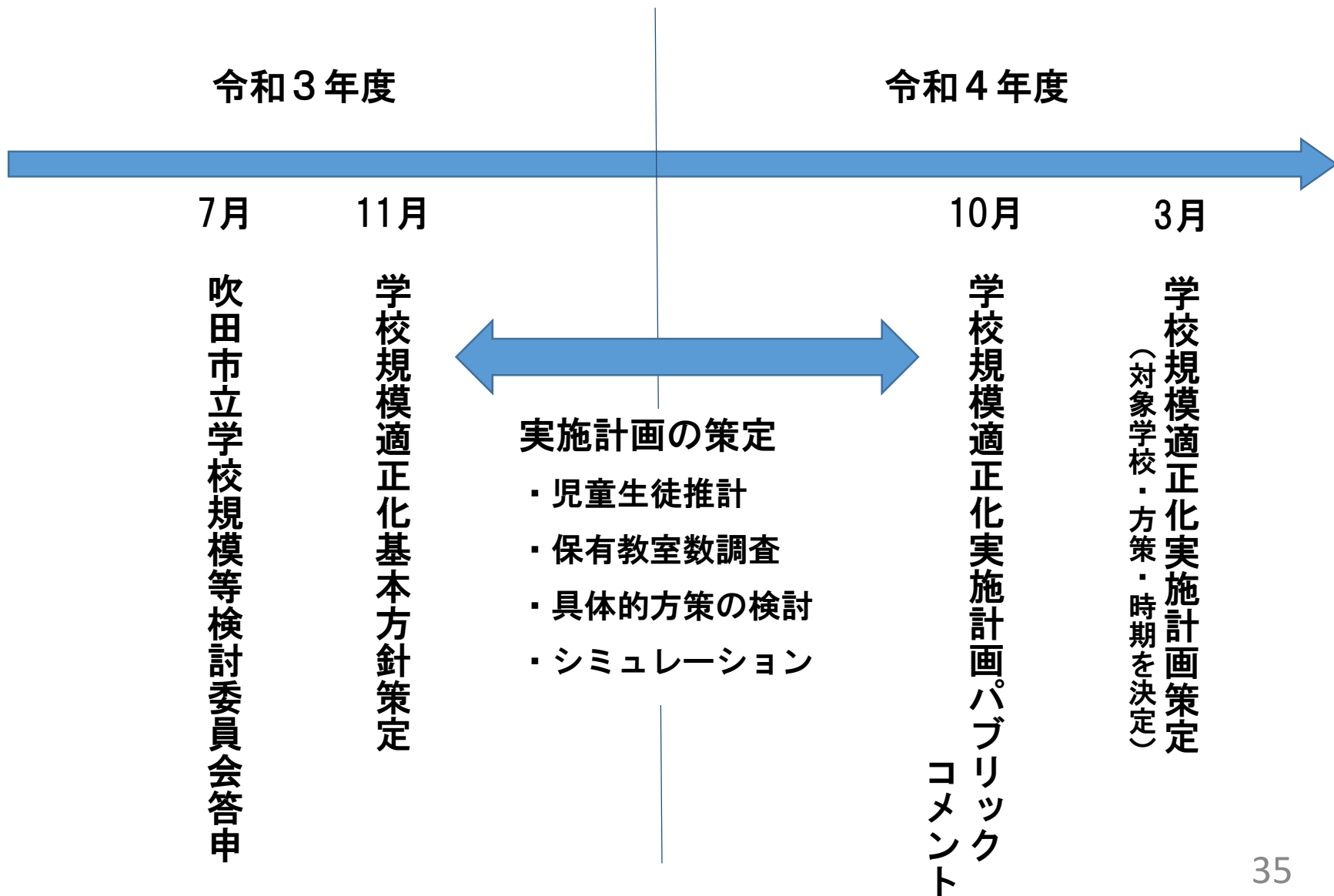
3 教員の異動によるフォローの強化

- ・ 通学区域の見直しに伴う、教員の配置転換により、フォローを強化

4 新通学路の安全策の検討

- ・ 新たな通学路について必要に応じ安全策を検討

学校規模適正化実施計画策定までの進め方



西川教育長



ご清聴ありがとうございました
「子供たちにとってより良い教育環境を作る」
ため頑張ります！

